

No.49

日本レスポンシブル・ケア協議会

# JRCC NEWS

2008 春季号



レスポンシブル・ケア®



## 課題先進国日本 課題克服の40年史



JRCC顧問会議議長

東京大学総長

小宮山 宏

昨年、化学産業が自動車を抜いて経常利益で一位になったという新聞記事を目にして、隔世の感を禁じ得なかった。かつて、化学産業が日本の花形であったのは1960年代であろうか。すでに下り坂に入りつつあることも知らずに化学の分野に進学してから、現役の研究者と言えなくなってしまった数年前まで、40年の研究者生活の間、波はあったもののほぼ一貫して、化学は構造不況業種と言われていたのだ。

私が活動の主体としてきた学会は化学工学会である。そこでの話題の多くは、何らかの意味で、化学産業の生き残りに関係していたように記憶している。会誌「化学工学」の特集のため

に、産官学からの委員仲間と、学会では時間が足りずに酒場に出かけ、時には泊まり込みで、口角泡を飛ばして議論したのがなつかしい。レスポンシブル・ケアの解説記事を掲載した記憶もあるので、調べてみたら1997年であった。

当時、私たちが、輝く未来を信じていたとはとても言えない。バルクは、ファインは、医薬は、いったい未来はあるのか、あるとすればこんなことかと、半信半疑で記事にしていたといっても嘘にはならないだろう。規模では欧米大企業にはるかに及ばないのだから、個性を生かすしかあるまい、化学は技術内容も製品も多様だから、そこに活路があるはずだ。結論の多くはそうしたことだった。

現在の化学産業をみれば、大略私たちの議論通りに隘路を抜けたように見える。汎用樹脂における規模の優位、機能性フィルムや医農薬など特徴ある分野への特化、多種多様な電子部品の高いシェア、ニッチな化学品など、技術やマーケットや規模など、企業それぞれの特質にふさわしい戦略をとったことに、現在の成功の本質があるのである。これを成し遂げた人々の底力を心から誇らしく思う。

### 先頭に立つ勇気をもとう

もう少し視野を広げてみよう。GDPが世界の10%であるのに対してCO<sub>2</sub>排出量が4.5%である日本は、主要国中で最も高いエネルギー効率を誇る。また、厳しい排出抑制によって、70年代をピークに汚染されていた空や川や沿岸は、墨田川に白魚が戻るまでに回復した。分別回収と高温焼却を基本とする廃棄物処理システムは、埋立残渣を劇的に減らし、国土の多くがゴミ捨て場と化すことから救った。

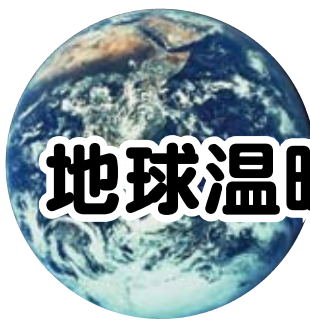
世界に誇るべきこうした状況は、私達のモラルの高さの結果だという訳ではあるまい。ほとんど輸入に頼らざるを得ないための高原料価格、生産地と居住地が接近しているために排出が人の健康被害に直結するという、厳しい制約条件がもたらしたのであろう。つまり日本の、環境やエネルギーに関する優れた現状は、化学産業の活況と同様に、困難な課題が存在したこと、それを克服する力があったことの帰結なのである。

日本は、環境や資源問題のほかにも、高齢化社会、過疎化、廃棄物、ヒートアイランドといった様々な課題を抱えている。これらを、自らの意志と力で解決すべきなのだ。こうした課題は基本的に、資源に乏しい、人口密度の高い、産業先進国という特徴がもたらす結果であるから、日本では他の先進国に先んじて顕在化する。そしてこれらが、中国やインドが先進国となる21世紀のそう遠くない時期に、地球全体が抱える課題となることは想像に難くないだろう。

日本は課題先進国なのである。苦しいには違いないが、それはまた大きなチャンスを与えてくれているのである。日本の成功モデルは世界に導入されるだろう。そのことが国際的競争力の源泉となるであろうし、明治維新以降、多くのシステムを導入して先進国となった日本が果たすべき、世界史的役割なのではないだろうか。

レスポンシブル・ケアもこうした文脈で考えたい。課題を自ら設定し、それを解決することが、すなわち世界の標準を作ると考えるのだ。それが課題先進国日本という表題の含意である。拙著（文献1）を一読いただけると幸甚である。

文献1 「課題先進国」日本（中央公論新社 2007年 小宮山宏著）



# 地球温暖化対策

# 最近の動向

最近、地球温暖化問題に対する話題が毎日のように取り上げられています。日化協も重要課題としてこの問題に対応していますので、背景を含めて最近の状況を担当者に説明してもらいました。

地球温暖化により、豪雨、干ばつ等の異常気象の頻発、海面の上昇による水害、生態系への影響や生物種の絶滅、農作物の収穫減による食料危機、伝染病の拡大による健康被害など、世界各地で様々な悪影響がもたらされると懸念されています。

映画「不都合な真実」を通じて地球温暖化の危機を訴えてきたアル・ゴア前米副大統領と、温暖化問題の影響などについて研究報告をまとめている国際組織「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)の双方に、2007年のノーベル平和賞が授与され、世の中で地球温暖化への関心は一気に高まってきました。京都議定書、ポスト京都議定書、気候変動、といった言葉を新聞紙上で目にしない日はありません。このような単語と一緒に排出権取引、省エネルギー、家庭でのエネルギーの節約、更には貿易問題といったことが一緒にうたわられています。省エネルギー・貿易問題と環境との接点をはっきり理解できない方も多いのではないのでしょうか。

環境というと、まず頭に浮かぶのは、水俣病、イタイイタイ病といった公害病を引き起こした水質汚染、四日市喘息といった大気汚染です。これらの汚染は、規制といった手法で、その原因物質を取り除く努力をすることにより、解決できてきました。

地球温暖化は、CO<sub>2</sub>、メタンガス、N<sub>2</sub>O、フロンガス、などの温室効果ガスの濃度が高くなることによって引き起こされるとされます。1997年京都で開催された第3回気候変動枠組条約締約国会議(地球温暖化防止京都会議、COP3)で、地球温暖化の原因となる、温室効果ガスの一種である二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、メタン(CH<sub>4</sub>)、亜酸化窒素(N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)について、2008年から2012年までの期間中に、先進国全体の温室効果ガス6種の合計排出量を1990年に比べて少なくとも5%削減することを目的と定め、日本は6%削減すると約束しました(京都議定書での約束)。この中で、N<sub>2</sub>O、PFCs、SF<sub>6</sub>といったガスは、従来の規制といった手法で、排出を削減する努力をすれば減らすことができます。一方、CO<sub>2</sub>は

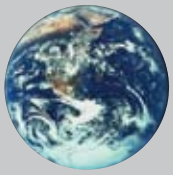
生活の中で発生するガスのため、その削減は日常の活動、企業の経済活動にリンクした温室効果ガスです(わが国の温室効果ガスの排出量の9割をエネルギー起源のCO<sub>2</sub>が占めています)。すなわち経済活動が活発になれば増えてくるわけで、生活を豊かにしようとする、必然的に増加する傾向にあります。CO<sub>2</sub>ガスを減らすには、経済活動を落とすか、同じ経済活動を維持しようとするれば、経済活動の効率をよくしなければ減りません。すなわちここに省エネルギーとの関係が生ずるわけです。

CO<sub>2</sub>の削減と経済活動は直接リンクしており、2006年度の集計では、日本の温室効果ガス削減状況は京都議定書で約束したマイナス6%の目標に対して、逆に6.4%増加しています。

日本の産業界は、1997年のCOP3が京都で開催される1年前から、日本経団連を中心に、CO<sub>2</sub>の削減をするための環境自主行動計画について議論を始め、1997年4月より環境自主行動計画を開始し、産業部門では2006年度でマイナス5.6%を達成しています。化学業界もその中で、日化協を中心にCO<sub>2</sub>削減のための環境自主行動計画を推進し、製品を製造する際の省エネルギー化で、1990年のプロセスに比べて2006年度までに、エネルギー効率を18%向上させてきました。

2008年からいよいよ京都議定書の約束期間に入り、更には、今年の7月に洞爺湖でG8サミットが開催されるということで、ますます気候変動の議論が活発になってきています。特に最近の議論で活発なのが、ポスト京都議定書に関してです。なぜ、京都議定書の約束期間に入ってすぐにポスト京都議定書として2013年以降の話になるのか。それは、京都議定書では、地球の気候変動を防ぐ仕組みが十分でないことがはっきりしてきたからです。

京都議定書では、付属書I国に対して、2008年～2012年の5年間(第一約束期間)、おのおの付属書Bに記載された排出量以内に抑えることが義務付けられ、先進国がその削減義務を負い、その他の開発途上国には削減義務がありません。米国は京都議定書を批准せず、中国、インドといった主要排出国が削減義務を負



# 地球温暖化対策 最近の動向

わかない内容になっています。各国のCO<sub>2</sub>排出量の推移は図-1のように予測されており、米国・中国・インド等の主要CO<sub>2</sub>排出国が排出削減義務を負っていない京都議定書では、グローバルな気候変動に対処できないことがはっきりしてきたのです。

現在京都議定書で削減義務を負っている先進国が、全ての生産活動をやめても、更に主要排出国が60%以上のCO<sub>2</sub>削減をしなければ、2050年にCO<sub>2</sub>を半減することはできないという計算もされています。

京都議定書の特徴は、国ごとに排出絶対量のCAPをかぶせ、その目標を世界規模で最小費用で達成するために、削減費用が比較的安い国で削減してもらい、費用の高い国がお金を払うという排出権取引 (trade) を取り入れている点です。この考え方は "Cap and trade" と呼ばれていますが、Cap and trade の良い面としては、環境効果に優れているということや trade による経済効率性に優れているということが挙げられます。一方で、まず、絶対値目標、つまり絶対量として国の枠が決まってしまうことです。エネルギーと密接に関係する温暖化問題は、経済活動との関係を切り離すことができません。それを解決するために trade があるのですが、cap をかぶった国全体の合計量は trade をするしないにかかわらず変わらないことはありません。世界経済が削減努力を遙か

に超えて成長すれば、cap を遵守できず、条約が破綻してしまうといったリスクは必ずあるわけです。逆に、スタグフレーションが続けば、何の努力をしなくても目標が達成されるということもあり得ます。

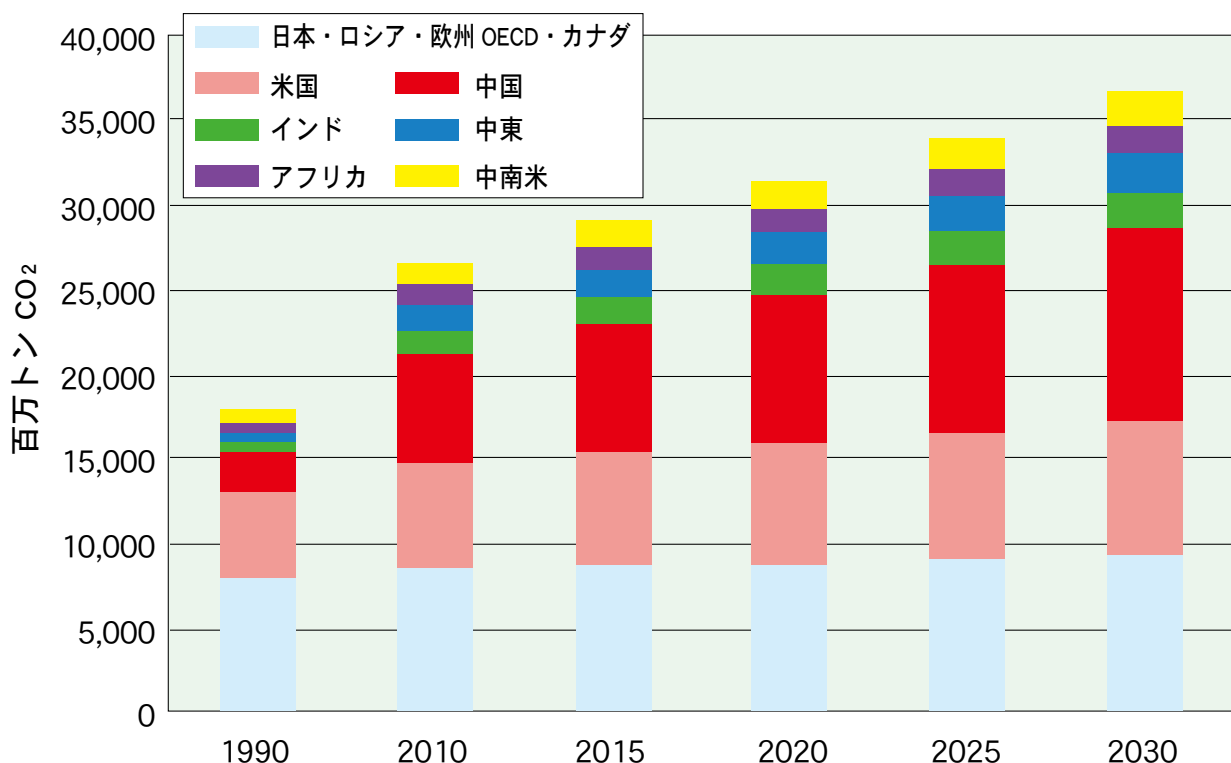
次に、初期配分についての問題が考えられます。初期配分が厳しい国は他国から排出権を購入することになりますが、この主たる原因は初期配分が不公平だからです。反面、緩めの配分を受けた国は努力せずに余った排出権を他国に売却することができます (ホットエアーの発生)。これは貿易によるものの移動などは全く無関係に、人為的な初期配分の差により発生するものです。

全ての主要排出国が参加しない枠組みでは、排出削減の厳しい国から排出削減のゆるい、或いはない国への生産活動の移動 (炭素リーケージ) や、排出削減の厳しい国の産業を守るため排出削減のゆるい国からの輸入に関税をかけるといった貿易問題にまで発展する可能性があります。

ポスト京都議定書の議論では、以上の課題を解決するため、全ての主要排出国の参加、衡平な削減義務の配分が主要課題です。

京都議定書批准の時の経験として、厳しい削減義務を課せば、全ての主要排出国の参加が難しく、削減義務の

図-1 CO<sub>2</sub> 排出量の推移 (予測)



出典：DOE

設定は、フレキシブルでボトムアップ的なアプローチが可能な選択肢のひとつではないでしょうか。また、衡平な削減義務の配分をするため、セクター別アプローチ、ベンチマーク、といったことが議論されています。

セクター別アプローチとは、グローバルな業界、製品については、それぞれの業界・製品の中で、グローバルな視点で排出削減策を考えようとするものです。条件の比較的似かよった中で、エネルギー効率の最大化を図ろうとするアプローチです。その際、衡平性を確保するために、各国、或いは企業間の技術レベルを衡平に評価し、ベンチマークを策定して進めようとしています。

世界のCO<sub>2</sub>を削減するには、

1. 生産活動を縮小する。
2. 技術レベルの低い技術を使用しているところに高い技術レベルの技術を移転する。
3. 技術向上（新規技術）等で、生産効率を向上させる。
4. 発生するCO<sub>2</sub>を地中等に貯留する。

といった手法しかありません。

世界の全ての国で、豊かな生活を志向している中、1.の手法は、なかなか実行することが難しいと思います。

2.の手法によるアプローチで、国際組織IEAによると、最新技術の適用で、19～32%のCO<sub>2</sub>の削減可能性が示されています。日化協では、参加企業の優れた省エネルギー技術を「技術集」にまとめ、開発途上国への省エネルギー技術の普及に努めています。

しかし、2050年までに温室効果ガスを半減させるためには、やはり革新的な技術開発は欠かせません。

化学工業は、革新的技術を完成するに欠かせない素材の提供にこれまでも努力してきました。塩化ビニル樹脂を提供し、窓枠部分に使った塩ビサッシによる効率的な冷暖房への活用。太陽光発電の各種部品・材料や燃料電池用材料の提供。航空機の軽量化に欠かせない炭素繊維強化プラスチック等々。今後も、各種の機能製品を提供し、CO<sub>2</sub>削減に貢献し続けていくことが求められています。

日化協 技術部 吉清 元造



％は削減目標



# 全ての活動に明るく前向き

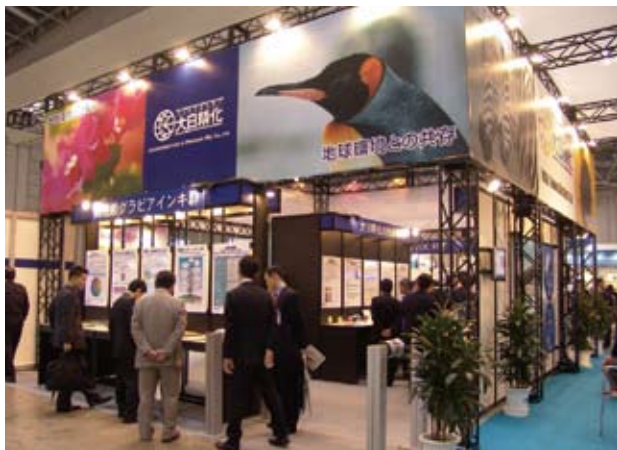
## 大日精化工業株式会社

専務執行役員 技術室統括 環境企画管理室室長 星野 信夫さん

### 付加価値を高めた色彩を提供する

——大日精化工業の特徴を聞かせてください。

**星野** 当社は1931年に顔料・着色剤の国産化と販売を目的に設立され、その後、様々な種類、用途の合成顔料を製造する総合顔料メーカーとして発展してきました。色を識別し、何かを感じて行動する動物は人間だけです。色の素となる物質は染料と顔料に大別され、前者は水や油に溶かして着色対象を染めるのに対し、後者は細かい粒子を分散させて着色する技術が要求されます。従って当社では色素の合成技術、分散加工技術及び樹脂合成技術を基盤として事業を展開しています。現在は高分子技術等も加え、取引先は非常に多くの業種に及んでいます。色に関するサービス、付加価値を高めた色彩を社会に提供することが、当社の使命であると考えています。社名の「大日」は初代社長が信心に基づいて大日如来から、「精化」はファインケミカル、精密化学から命名しました。



CMM JAPAN & JSP2007  
(第8回コンバーティング機材・特殊印刷展)に出展

——環境に関する企業理念は？

**星野** 社は「必達」の下にあらゆる事業活動を推進しており、経営理念の中には「自然と人類の共生を図り地球環境を護ろう」という言葉が明記されています。環境担当役員は社長自らが務めています。年頭や創立記念日の挨拶、新入社員との懇談の席でも必ず環境に関して言及しており、社長が環境活動の一番熱心な推進者と言えるかもしれません。

### レスポンシブル・ケアにより 包括的な活動をスタート

——レスポンシブル・ケア導入時の状況はいかがでしたか。

**星野** 当時は当社では化学品安全部が中心となり、実際の保安防災や労働安全衛生、公害対策といった活動は各事業所で個別に行われていました。しかし、社会情勢の変化等から総合的な取り組みの必要性を感じていたこともあり、JRCCに加入した1995年に全社RC委員会を発足させ、包括的な活動をスタートしました。レスポンシブル・ケアには環境・安全・健康をはじめとする様々な活動が要請されるので、それらを統合して管理するために2003年には環境企画管理室を設置しました。

——自主管理・自己責任といったレスポンシブル・ケアの考え方はスムーズに浸透しましたか。

**星野** その点は社長が先頭に立っていろいろな機会を捉えて説明し、社内にPRしていきました。最初は現場から多少の抵抗もありましたね。昔から地道に行ってきた活動に、後から出てきた環境企画管理室が指図するとか(笑)。しかし取り組みを一本化して内容、成果を公表していかなければ、企業として存続できないというのは世の中の流れでもありましたから、理解を得るのにそれほど時間は掛かりませんでした。

——ISO認証取得に関する文書化などは、これまでになかった作業だと思いますが…。

# に取り組んで行きたいと考えています。

**星野** 当社では以前から生産技術の標準化に取り組んでおり、規程・規格類の文書化は進んでいました。大日精化独自のシステムをISOに即して文書化し、それが正当なものでパフォーマンスが伴っていれば、審査員は認めてくれるはずだという説明をしました。ISOの認証取得と言うと、何か新しい仕組を導入すると思われがちですが、当社のシステムをISOに認めてもらうという考え方です。ただし、色合いの調整といった職人芸的な作業工程の文書化には苦労しましたね。

## CO<sub>2</sub> 排出量を 20%以上削減

——これまでの活動における目立った成果は？

**星野** CO<sub>2</sub>の排出削減を促進するために、東海製造事業所に液化天然ガスをエネルギー源とするコージェネレーション設備を導入しました。これは絶大な効果をもたらし、国内の事業所全体の排出量ベースで20%以上削減することができました。各事業所では合理化、人員削減を進めており、これは即ち機械化ということでエネルギー消費の増加に繋がりがありません。両者のバランスを取って、更なるCO<sub>2</sub>排出削減を実現したいと思っています。

——物流における省エネルギーも重要ですね。

**星野** 当社の場合、基本的に外注で行っていますが、荷主としての責任を果たすため、運輸業者と常に意見交換を行っています。お互い省エネルギーに向けて協力することを申し合わせています。

——社会貢献活動に関してはいかがですか。

**星野** 地域とのコミュニケーション、ボランティア活動等は事業所毎に積極的に展開しています。東京製造事業所は荒川沿いの住宅地に立地していることから、所轄の消防署、町内会及び隣接の企業と災害時相互応援協定を締結し、合同訓練を実施しています。社会貢献としては、カラープランニングセンターが街並みの美化を目的とする色彩環境の設計活動を行っています。これは各地の自治体に対して環境色彩調査による色彩基準の提案・景観色彩ガイドラインの作成・建築物や街路景観の色彩設計等のアドバイスを一貫して行うものです。

## 環境中期3カ年計画でレベルアップを

——現在、特に力を入れている活動はありますか。

**星野** レスポンシブル・ケア開始後、PRTRや新規化学物質の問題、京都議定書における温室効果ガス対策等、取り組むべき課題は年々増加しています。当然、活動も広範囲に及ぶので、それらを一度整理して効率的に進めるために「環境中期3カ年計画」を策定し、2006年度からスタートしました。

本社機構、事業部、事業所等、47の実行部門がそれぞれの課題を洗い出し、全社的或いは部門毎に取り組むべきものを明確化した目標管理型の活動です。事業所間の情報交換、時には競争も行いながら、全体のレベルアップを図るべく、現在展開中です。

——今後の目標を聞かせてください。

**星野** 活動内容の充実は勿論ですが、各セクションの状況をオンタイムで管理できるようにしていきたいと思っています。今、どの事業所でどのような問題が起きているのか、どの程度の実績を上げているのかといった点を経営層が常に把握していなければなりません。これはコンプライアンスの観点からも重要で、情報を速く正確に伝達するために、確固たる内部統制の仕組を構築しなければならないと考えています。それから、全ての活動に明るく前向きに取り組んでいきたいですね。必要以上に強制的、高圧的な管理は雰囲気が悪くなり、むしろマイナスだと思います。例えば無事故・無災害を達成するために本来休むべき怪我なのに休まないとか、申告しないということがあっては本末転倒です。管理者の意識を徹底していくことが大事でしょうね。

——JRCCに対する要望はありますか。

**星野** 実務レベルの話になりますが、日化協とJRCCに報告するデータの様式を一本化していただけないでしょうか。行政に提出するデータを加えると、担当者の労力は大変なものです。もう一つは既にこのインタビューで他社の方からも出ていますが、レスポンシブル・ケアのPRですね。素晴らしい理念・活動にもかかわらず、他の業界や一般の方々の認知度が低いのは勿体ないと思います。JRCCの広報活動、リーダーシップに期待しています。



首都高速から見える色鮮やかな東京製造事業所の建物

### 事業所の概要

昭和電工(株)彦根事業所は琵琶湖の東側に位置し、1973年に昭和アルミニウム(株)彦根工場として生産を開始しました。2001年に昭和電工(株)と合併し現在に至っています。彦根サイトには昭和電工(株)、昭和電工パッケージング(株)、三洋昭和パネルシステム(株)、昭和アルミニウム(株)の各工場があり、アルミニウム押出型材、感光ドラム、食品容器、携帯電話の電池用外装材、プレハブ冷蔵庫やクリーンルーム用パネル、不燃パネル、飲料用アルミニウム缶など、多種多様の製品を生産しています。



事業所全景

### レスポンシブル・ケア活動

環境活動については、彦根事業所では1998年にISO14001を認証取得し、「クリーン・グリーン&セーフティ彦根」をスローガンに各種環境保全活動に取り組んでいます。環境保全のため、彦根市と公害防止協定を締結し、富栄養化に関するT-NやT-Pは自主管理基準値を協定値の1/2に設定して管理をしています。



臭気監視システム

2003年には彦根市の臭気規制の改正がなされたことから、様々な臭気低減対策を実施すると共に、工場境界6ヶ所に臭気検知器を設置した臭気監視システムを構築するなど、工場の臭気監視にも積極的に取り組んでいます。また、廃棄物の削減にも取り組み、最終処分量が発生量の1%以下を目指し、2007年は0.9%を達成しました。

安全活動については、「手を出すな！止めろ！離れろ！安全確認」を行動規範に、一人ひとりが「安全人間」になれるように、KY活動、ヒヤリハット活動、リスクアセスメント、4S活動などを中心に日々活動し、労働安全衛生マネジメントシステムOSHMSの構築を目指しています。また、心と体の健康を目指し、「彦根健康21プラン」を推進しています。

### 地域とのコミュニケーション

事業所内にあるグラウンドとテニスコートは休日には開放し、野球の練習やゲートボール大会などに利用されています。また、彦根市消防本部の火災防備訓練や地域の消防団の訓練にも利用されています。

湖岸、河川、道路など県が管理する公共用地の美化活動を進める県の「淡海エコフオスター制度」に参加し、月1回程度県道の清掃を実施しています。また、行政主催の清掃活動（ゴミゼロの日、琵琶湖清掃の日、環境美化活動の日）にも積極的に参加しています。

アルミ缶回収のチャリティー収益金は毎年、彦根市社会福祉協議会へ寄付しています。

中学・高校など学校関係の工場見学の受入れや、地域住民の方とは近隣自治会役員の皆様の工場見学会を年1回実施し、CSRサイトレポートを使用して説明・意見交換を行い、コミュニケーションを深めています。



琵琶湖美浜地区湖岸の清掃活動



### 事業所の概要

中国化薬(株)江田島工場は、旧海軍兵学校で有名な広島県の江田島の北東部にあります。敷地は約39.6万㎡ありますが、写真のように海岸線に細長く工場棟が配置され、主要棟は土塁で囲まれています。工場には本社のある呉市天応から会社の船で向かいました。従業員の半数はこの船で通勤しているとのこと。工場は1950年に旧陸海軍の弾薬類の解撤作業のため開設されました。設立当初の事業は廃弾薬の解撤、火薬利用による発破工事等でしたが、年とともに逐次業容を拡大し、産業爆薬及び防衛火工品の製造、原料爆薬の製造を行っています。さらに、原料爆薬製造のニトロ化反応から発展した技術を生かして化学製品・医薬品の製造も手がけるようになりました。

特に、2002年から操業を開始したトリニトロトルエン(TNT)プラントは国内唯一の製造設備であり、爆薬という危険な物質を安全に安定した品質で製造しています。



工場全景

### レスポンスブル・ケア活動

中国化薬は「環境保全是企業の責務である」「安全は全てに優先する」との理念のもと、法令と倫理の遵守を経営の基本とし、全ての事業活動においてその徹底に努めています。2003年にはJRCCに加入し、全社的にレスポンスブル・ケア活動を導入して、環境・安全・健康に対する取り組みを積極的に進めています。特に危険物である火薬類の製造、並びに取り扱いを安全かつ確実にを行うため、安全に関する取り組みは企業経営の最重要課題ととらえ、社会に対する責任を果たすために、積極的に取り組んでいます。その取り組みとして、静電気対策の強化、作業員教育の充実、5S活動、ヒヤリ・ハット・気がかり提案活動の充実を図るとともに、緊急注水設備の強化、外部機関との合同防災訓練などを実施し、万が一の場合に備えています。

一方、環境については2004年に江田島工場としてISO14001の認証を取得し、瀬戸内海に面していることから特に排水には注意を払った保全活動を実施しています。

特徴的なことは月に1回全ての製造作業を休止する「安全の日」を10年前から定めており、この日に環境・安全活動などを実施しています。特に毎年春には「環境・安全活動発表会」を開催し、成果の発表および優秀者の表彰を行っています。

### 地域とのコミュニケーション

江田島工場は火薬類の製造工場という特殊性から、地域とのリスクコミュニケーションを積極的に行っており、江田島市の主催する総合防災訓練への参加や場所の提供をしています。また、江田島市消防本部と大規模災害時等の協力覚書を交わしています。これに基づいて、平成18年の大規模断水時には給水車の工場内運行を実施しました。

「フェスティバル江田島」「江田島市駅伝大会」「江田島市消防競技大会」等のイベントへの参加によって地域住民の方々との交流を図っています。また、工場周辺の海岸清掃作業、職場体験の受入等の活動を通じて地域社会との共生に力を入れています。



中学生の工場見学



海の日 海岸清掃

# 2007 年度下期 会員交流会を開催しました

下期の会員交流会は今年も分科会方式で参加会員の興味の高いテーマで行うことで、昨年 11 月に希望を募りました。候補テーマは下記の 11 テーマでした。

1. 地域社会との対話（真のリスクコミュニケーションを目指して）
2. 産業廃棄物（不法処理を如何に防ぐか）
3. 化学物質管理（リスクって何だ？）
4. 労働安全（安全技術を如何に継承するか）
5. RC の社員教育（ステークホルダーとしての従業員）
6. RC と CSR（RC による CSR の推進）
7. RC 検証（有用性と改善点）
8. コンプライアンス（遵法をどのように確認しているか）
9. ハザード管理からリスク管理へ（作業現場のリスク管理）
10. 地球温暖化問題（各社の CO<sub>2</sub> 削減に対する取り組み）
11. プロダクトスチュワードシップ（如何に導入するか：事例報告 / ガイドライン説明 / 討議）

この中から参加者の希望を募った結果、網掛けの 5 つのテーマについて意見交換を行うことにしました。ちなみに最近の問題として地球温暖化問題に多くの参加希望者がありました。

## < 次第 >

2008 年 2 月 14 日（木） 13:00 ~ 17:20

場所：如水会館

- ・ 開会挨拶  
JRCC 企画運営委員会幹事会 春山主査（三菱化学）
- ・ 事例発表
- ・ 分科会（例年時間が足りないとのことで、1.5 → 2 時間にしました）
- ・ 「JRCC RC 活動の取り組み」  
会員交流 WG 塩崎主査（住友化学）
- ・ 分科会報告（討議結果を簡単に発表していただきました）

## < 事例発表（話題提供） >

分科会の話題提供となるように、それぞれのテーマについて 1 名から事例を発表していただきました。

1. 地球温暖化問題  
発表者：中田（日化協）

演題：「自主行動」と「ポスト京都への取り組み」

2. RC と CSR  
発表者：石井氏（積水化成品工業）  
演題：私たちの考える CSR
3. RC の社員教育  
発表者：野村氏（昭和電工）  
演題：RC の社員教育
4. 労働安全  
発表者：島田氏（住友精化）  
演題：労働安全 安全技術を如何に継承するか
5. コンプライアンス  
発表者：榎本氏（住友化学）  
演題：コンプライアンスに関する住友化学の取り組みについて

## < 分科会の概要 >

1. 地球温暖化問題（参加者：13 名）

座長：林田氏（旭硝子）  
副座長：丸山氏（日本化薬）  
発表者：丸山氏（日本化薬）

主な意見、議論のまとめ

- ・ エネルギー原単位削減：2009 年ぐらいまでは削減できると思われるが、それ以降は困難。
  - ・ エネルギー絶対量削減：絶対量の削減は、事業の見直し、エネルギー転換、省エネルギー投資などで行っているが、やはり困難な点が多い。
  - ・ 設備投資：補助金の有効利用。社内の投資基準の変更が必要。
  - ・ 排出権：排出権を買わないで良いように投資等で対応したいという意見と買わざるを得ないかという意見があった。CDM（クリーン開発メカニズム）も考えたいとの意見もあった。
2. RC と CSR（参加者：7 名）  
座長：松本氏（昭和電工）  
副座長：三木氏（三菱化学）  
発表者：三木氏（三菱化学）  
参加各社の RC と CSR の取り組みの紹介を通じて出てきたキーワードを中心に議論した。
- ・ 体制はトップダウン型とボトムアップ型がある。各社各様。
  - ・ RC レポートから CSR レポートに改称の流れがある。
  - ・ 環境経営、SRI の調査に加え、CSR 調達のアンケートが増加している。

- ・ SR のガイドライン:ISO26000 2010 年発効予定 (当初より遅れている)。

#### まとめ

- ・ RC は技術陣主導だったが CSR は事務系のスタッフも関心を持っている。したがって CSR は RC をリマインドするのも良いだろう。
- ・ 化学企業の CSR は 80 ~ 90% が RC である。RC をきっちり実践することは CSR のドライビングフォースになる。

#### 3. RC の社員教育 (参加者 : 7 名)

座 長 : 阿部氏 (保土谷化学工業)

副座長 : 山室氏 (花王)

発表者 : 宮澤氏 (セントラル硝子)

#### 議論の概要

- ・ 全社教育体系の中で、新入社員対象の労働安全衛生等の RC 教育を実施するも、RC 教育の範囲、範疇も広く、RC 教育自体の体系化は、各社これから構築する段階。
- ・ 現場のオペレータ職と技術開発部門担当者との異なるニーズへの対応に苦慮。
- ・ 事業所、関係会社の管理職が一堂に会し、REACH や GHS 対応ラベル等の重要課題について " 一日環境講座 " を開始。
- ・ 小規模な事業所で小回りが利くこともあるが、個人の教育履歴カードを作成し、マイスター制度と絡めて技術の継承、TQM を推進中。
- ・ リスクアセスメント、リスクマネジメントの職場への浸透が、苦勞はしたが計れたことで、VOC 等についての自主管理の高揚に繋がり、現場班長は「リスクマネージャー」のようなソフトウェアを習得し活用中。

#### 4. 労働安全 (参加者 : 6 名)

座 長 : 城土氏 (関西ペイント)

副座長 : 国重氏 (ダイセル化学工業)

発表者 : 城土氏 (関西ペイント)

- ・ 我々の入社時 (昭和 50 年頃) は見真似でいろいろなことを教わったが、現在の安全活動は「OSHMS」「KYT」「HH」等が主体で活動が希薄。
- ・ 若手社員への安全教育 : 「災害経験が少ない」「講師がいない」等の問題がある。
- ・ 安全対策 : 「安全 (基本・決め事・安全管理) ルールの作成と徹底」「質問形式の教育」「イラストによるワンポイント教育」「体験教育」「過去の災害カレン

ダー事例集の作成と教育」「出前教育」「Know Why 教育」「安全単位取得教育」等を行っている。

#### 5. コンプライアンス (参加者 : 10 名)

座 長 : 安田氏 (ADEKA)

副座長 : 野間氏 (トクヤマ)

発表者 : 野間氏 (トクヤマ)

#### 討議内容

(1) 遵法の確認方法、遵法方法

- ① 内部監査による監査。
- ② RC 監査で毎回重点的に監査する法令を決めて確認する。
- ③ チェックリストの作成。
- ④ 安全環境管理シートで法規ごとに 1 枚にまとめて確認する。
- ⑤ 企業倫理強化月間を設け、課長が社長に誓約書を提出する。
- ⑥ 意識調査を行い、その結果で企業倫理要綱を改訂する。

(2) 教育

- ① コンプライアンスの事例集やケーススタディが有効。
- ② 法律に規定されないが、[ 技術者倫理 ] も重要である。
- ③ E - ラーニングを行っている。
- ④ 製造課長の教育が重要である。製造課長心得集がある会社がある。

(3) 問題点

- ① チェックリストから漏れているものをどうするか。どのようにして見つけるか。
- ② コンプライアンスのホットラインの内容を透明にすべきか、あるべき姿について議論が必要。
- ③ 法律の解釈について、都道府県、地域で格差がある。



会員交流 WG の塩崎主査から 2007 年度の RC 活動のまとめを報告していただきました。

#### 1. 世界の化学物質管理の状況

世界で実施されている化学物質管理についての概要を説明。

#### 2. ICCA の新組織について

2008 年 1 月に改編された ICCA の組織について。

#### 3. 2007 年度のトピックス

顧問会議をメンバーも新たに開催。第 2 回 RC 賞について。PS (プロダクト stewardship) WG を JRCC に設置。会員動向。

# 各地で地域対話を開催

## 第6回 堺・泉北地区地域対話



第6回堺・泉北地区地域対話が三井化学㈱大阪工場研修センターにて2008年1月29日(火)に開催されました。参加者は自治会関係22名、行政(高石市)1名を含む計85名でした。

三井化学大阪工場長より開会挨拶があり、その後、RC活動紹介がJRCC事務局より行われ、次に2社の取り組み発表が各20分程度で行われました。

はじめに三井化学㈱大阪工場より「三井化学のCSR活動」として発表されました。まず事前アンケートの集計結果について説明があり、化学企業に対するイメージで「地域経済活性化に貢献」という意見が圧倒的に多いのが特徴的でした。情報入手によく利用する手段としては「広報誌」が一番多く、良いコミュニケーションツールとなっている模様でした。取り組み発表ではアンケート結果で対策強化を望む声の多かった、保安防災、地震・津波対策を含め、主な製品の用途、環境保全、地域貢献活動などについて説明されました。

次に大日本インキ化学工業㈱堺工場より「大日本インキ化学工業㈱堺工場のRC活動」として、製品の用途・生活とのかかわり、環境調査型製品の取り組み(有機溶剤を含まない粉体塗料、遮熱塗装など)、環境・安全・防災活動の取り組み、地域貢献活動などについて発表されました。その後の工場見学で、実際に遮熱塗装を施した駐車場を見学することもできました。

進行はプロの女性司会者が行い、総合質疑で会場から質問がなかなか出ない場面で司会者が質問し、会場からの質問の呼び水としていました。会場からは安全へのさらなる強化徹底を望む声や、工場の製品がどのような最終消費材に使われているのかがわかって大変身近に感じられたなど感想や要望が多く、質問は最近他社で起



こった事故のようなことが起きる危険はないかという1件のみで、質疑応答としては多少物足りない部分もあり、今後さらに踏み込んだ対話が期待されます。

その後、三井化学㈱大阪工場と大日本インキ化学工業㈱堺工場の工場見学を行いました。バスで工場敷地内を巡りながら主なプラント、排水処理設備、フレアスタック、排ガス脱硫・脱硝設備などの説明を受けました。三井化学では消防車による放水のデモンストレーションも行われました。

意見交換会は場所を三井化学㈱大阪工場の千代田クラブに移して立食、指定席形式で行われました。途中で、小学校校長、子ども会など地域参加者7名ほどから今日の感想が述べられました。事前アンケート結果でも企業の地域への貢献度を高く評価しており、地域の方の挨拶や歓談の様子を見ても企業と住民との親和が進んでいることが伺えました。



三井化学㈱大阪工場で行われた放水デモンストレーション

## 第6回 大分地区地域対話



第6回大分地区地域対話が、2008年2月16日(土)に開催され、住民54名を含む130名が参加しました。

参加者は大分石油化学コンビナート入り口のプレスセンターに集合し、3台のバスに分乗して見学を行いました。見学の中で、活性汚泥槽、ナフサ熱分解炉、集中制御室、防災センターではバスより下車して個別の説明があり、的を絞った見学でした。特に、緑化した活性汚泥槽の屋根の上を歩いたり、タラップに上って800～1000度の熱分解炉内部を覗き窓から覗いたりしたことは、住民にとって強く印象に残る見学になったと思います。

その後対話会場に移動し、関東学院大学の織准教授より講演が行われました。講演では、市民の生活が豊かになるとともに環境に対する負荷も増えてきていることや、拡大生産者責任に関して、企業は製造した製品のみではなく、製造工程から廃棄・リサイクルまで責任を持つよう変化してきたという、レスポンスブル・ケア活動の取り組みについて、基本から分かりやすく説明が行われました。

企業側からの説明は、「大分地区企業における地震対策について」(旭化成株)と「地球温暖化対策への取り組み」(住友化学株)の2件が行われました。地震については、北陸の地震で原子力発電所が被害を受けた後であるということもあって時宜を得たテーマであり、参加者は熱心に聞き入っていました。また温暖化に関し

ては、企業の取り組みを紹介するのは当然としても、日本全体のCO<sub>2</sub>削減状況をグラフで説明し、産業界は削減努力の成果が現れているが、一般家庭と自家用車を含む輸送部門のCO<sub>2</sub>が増加していることを指摘し、まさに市民の努力が必要であることを客観的に示していました。

従来の地域対話では、あくまでも現地の企業とそこに住む住民の間の問題に限定されており、住民の要望に企業が応えるよう努力するという図式でした。しかしながら、本対話ではさらに前進し、企業と住民の両方が努力しないと環境問題は解決しないという、本質的だが住民が普段認識していない事実に踏みこんだ、

先進的な試みであるということができると思います。織先生の講演の中の、「企業は常に加害者であり、市民は被害者であるという誤った認識」についての話とあいまって、住民側にも他人事ではなく一緒に取り組むことが必要であると気づかせる、非常に素晴らしい提言となったと思います。

その後、住民、有識者、行政、企業参加者をパネリストとした討論があり、さらに会場からも多くの質問や意見が寄せられ、その中においても、企業に対する質問・要望のみでなく、住民が自らの生活を振り返り反省するような意見も述べられていました。

このように従来の地域対話枠を超え、地球温暖化のような住民にも努力を求めるような率直な提言ができるのも、日頃から企業と住民が本音で対話を継続し、相互理解が進んでいる成果の現われだと思えます。



## 第4回 富山・高岡地区地域対話



第4回富山・高岡地区地域対話が2008年3月1日(土)高岡商工ビルにて開催されました。

参加者は自治会関係44名、行政4名を含む計108名でした。富山と高岡で交互に開催しており高岡では2回目となります。前回高岡で行われた時(2003年)は行政の参加が20名、自治会・市民団体14名でした。行政から地域住民へと対象の中心が移っていますが、婦人会など女性の住民参加者はいませんでした。事前アンケートの結果が資料として配られましたが回答全体を見ると、もっと情報を、もっと対話の機会を望んでいるようでした。情報が無いからこそその不安が存在するようです。

まず午前10時より工場見学が行われました。参加者を絞って自治会、学校関係者とJRCC事務局のみでしたが、日本曹達(株)高岡工場、日本ゼオン(株)高岡工場、東亜合成(株)高岡工場の順でバスの車窓から見学しました。古くからある工場が多く、事業の変革に伴い解体する予定の停止したプラントもあり、これから変わっていく地域です。

昼食を挟んで午後1時から地域対話が商工ビルで行われました。プロの女性司会の進行で、東亜合成(株)高岡工場長と富山県生活環境文化部の挨拶の後、JRCC活動の概況についてJRCC事務局より説明しました。その後、地区加盟の3社による取り組み発表が各20分ずつ行われました。

東亜合成(株)高岡工場より爆発・火災への防災体制と大気・水質管理、また臭いのクレームとその対応など保安防災・環境保全の取り組みが発表されました。次に日本ゼオン(株)高岡工場より過去の保安検査の不備発生問題をきっかけとして始まった、社長を先頭にしたコンプライアンス活動について発表されました。社長が各事業所を訪問して行う事業所診断もその一つです。最後に日本曹達(株)高岡工場より緊急監視システムの導入によりリアルタイムで状況把握するなど、日常監視による初動対応の強化など保安防災活動について発表されました。

次に富山県生活環境文化部より「私たちの暮らしと化学物質」と題した講演が行われました。県が行ったアンケート結果を見ると化学物質への不安は情報がないことから生じている部分が多いことがわかります。ネットでの情報入手方法や化学物質管理の仕組みなどが紹介されました。

2つ目の講演は金沢大学宮島教授による「能登半島地震と新潟県中越沖地震から学ぶ地震防災」と題したお話で、能登半島、新潟県中越沖地震の概要説明、地震の発生確率(高岡で起こる確率)、地震への備え、緊急地震速報についてなど、地域にもスポットをあてた住民に興味深い内容でした。

次に総合質疑・応答に移り、事例発表を行った3名と講演者2名が回答者、座長はJRCC事務局が行い、はじめに休憩時間に書かれた質問票に答え、次に挙手で質問に対して答える形で進めました。工場敷地の整理整頓、地震時の装置破損の心配、公害防止協定、高圧ガス認定取り消し発覚の経緯、CO<sub>2</sub>排出量・地球温暖化防止対策、大気水質汚染対策、廃棄物など多岐にわたる質疑応答が活発に行われ、時間が足りないまま残念ながら終了となりました。その後、商工ビル内食堂で意見交換会が着席式、自由席形式で行われ、午前中から盛りだくさんのスケジュールだった地域対話は終了しました。



## 第6回 岩国・大竹地区地域対話



会場風景



パネル討論風景

第6回の地域対話が2008年3月10日（月）に開催されました。午後1時30分に大竹駅からバスでダイセル化学工業㈱大竹工場と三井化学㈱大竹工場を見学しました。バス中からの見学だけという制約もありましたが、それぞれの工場が見学用のパンフレットを作成して少しでも分かりやすい説明を心がけていました。見学者からは売上高等多くの質問があり、住民の方の意識の高さが感じられました。

工場見学後、岩国駅近くの「リビエールへいあん」にて対話集会を開催しました。地域住民の方が32名、官庁から10名、中学・高校から3名ほか全体で103名の参加がありました。この地区の特徴としてJRCC会員ではない日本製紙㈱岩国工場、日本製紙ケミカル㈱岩国事業所も協賛企業として参加していることが挙げられます。

JRCCからの「RC活動の紹介」講演に引き続いて、ダイセル化学工業から地区全体のRC活動と地域の方への事前アンケートの集計結果の説明がなされました。アンケート集計では残念ながら回答率が下がったことが挙げられました。結果では住民の方の関心は排ガス・排水・臭気等にあることが分かりました。また対話の努力が足りないとの回答が多くなったことが気になります。その後ダイセル化学工業のRC活動が紹介されました。STOP活動、臭気改善事例、石炭・廃タイヤ混焼ボイラー、原料・製品のモーダルシフト、バイオエタノールの利用について等内容が盛りだくさんであったため、一般の方が理解するには時間が足りなかったように感じられました。

その後には、熊本大学教授の外川先生から「これまでの地域対話を振り返って：現状と課題」について講演していただく予定でしたが、急病のため事務局がピンチヒッターで説明を行いました。外川先生はJRCCの地域対話を長年研究されていますが、RC活動のキーセンテンスとして「Don't Trust Us, Truck Us（私達を無条件に使用せずに、私たちの行動をしっかりと監視してほしい）」を掲げられ、情報の適切な公開とコミュニケーションの重要性を主張されていますが、さらに「あたりまえのことを継続して行うことが実は最も難しい」と、この対話集会の継続的な取り組みの重要性を訴えています。

その後のパネル討論も外川先生の司会で行う予定でしたが、三井化学の吉村さんが代わって進められました。パネラーとしては住民から2名、行政が2名、企業が2名で行われました。今回は「環境保全について」をテーマとして行いましたので、最初に事業所から大気への排出についての説明がなされました。続いて最近の重大事故多発を受けて、どのような原因が考えられるかについて議論がなされました。また住民からはどんな小さなことでも連絡をしてもらうことが重要との指摘もありました。最後に地球温暖化問題についての議論もありましたが、企業ごとでは限界があること、民生・家庭での取り組みも今後重要になるとの意見がありました。

全体として事業所の取り組み内容の説明を、事前アンケート結果に基づいて「環境保全」に絞り込んで行ったことで、議論がまとまったように感じられました。

## 学校の先生との対話集会

JRCC 対話 WG では 10 年以上にわたって市民との対話集会を行ってきましたが、2008 年 3 月 16 日（日）に、新たに学校の先生グループを相手とする対話集会を開催しました。対話相手は、化学教育若手の会と次世代科学教育研究会のメンバーであり、新しい化学実験の手法、教材の開発、社会的に話題のある新規なテーマを自主的に勉強されている熱心な先生のグループであり、高校の先生が中心です。JRCC では、従来からの消費者や学生と対話を継続すると同時に、より社会的に広がり大きいと思われる学校の先生方との対話を模索してきました。先生方も忙しいことからなかなか実現しませんでした。この度日化協の協力を得て同協会主催の講演会と開催日・場所を合わせることで、実現にこぎつけることができました。

初めての対話集会ということから、「化学業界が取り組んでいるレスポンスブル・ケア活動とはどのような活動かを理解してもらおう」ということを主眼に、DVD / PPT 資料および RC 報告書を用いて活動の説明を行い、

その後相互の活動理解のために、フリーな質疑を行いました。

まず学校と直接かかわりがあるということで出前授業が話題となり、企業より出前授業のメニューもある程度限られていることから、押し付けになってはいないのかという疑問が出されました。これに対し、確かに外部とのかかわりを避ける学校もあるが、大部分の学校では歓迎されているはずとのことでした。但し、学校は年間のカリキュラムを組んで計画的に授業を進めていることから、出前授業の実施内容と実施時期のカリキュラムを一致させるように、事前の打ち合わせを十分に行うことが必要とのコメントをいただきました。

紹介したレスポンスブル・ケア活動を授業で教える余地も十分にあるが、より効果的にするため具体的な教材があればありがたいとの要望がありました。

企業も先生方の活動についてあまり知識がなく、今後対話を継続して相互理解を深めるとともに、お互いにメリットのある成果に繋げていく予定です。

## 第 5 回身近な環境問題について化学企業と対話する会 (宇部・小野田地区ミニ対話集会)

宇部・小野田地区の会員企業 5 社が、うべ環境倶楽部と宇部市役所の協力を得て毎年開催しているミニ対話集会が、本年は 24 名の一般住民、環境団体等の参加を得て、これに宇部市と企業側の出席者が加わり、2008 年 2 月 2 日（土）に宇部興産（株）宇部本社において行われました。

対話集会は、工場見学と質疑応答の 2 部で構成されています。工場見学は会員企業の工場を毎年順に回っており、今回は UMG-UBE（株）の工場を見学しました。同工場の紹介資料では、イラストを基本にして工場配置図、樹脂製造工程フロー、排ガス処理装置図等が説明されており、住民にとって分かりやすいように工夫されていました。生憎の雨ではありましたが、悪臭対策の要である排ガス処理装置見学では、バスから降りて具体的な説明があり、同社が臭気対策に力を入れていることは、住民に十分に伝わったと思われます。

質疑においては、従来は全員参加で行っていましたが、今回は全員参加の下で各企業のここ一年間のトピックを短時間で紹介した後、「環境問題について豊富な知識を有する市民グループ」と「一般の市民グループ」の 2 グループに分けて質疑を行うという試みが行われました。前者では、共通の知識をベースにかなり専門的に深く突っ込んだ質疑を行い、後者では一般的に市民の関心のある項目の質疑を行うことで、市民のニーズに合せ

た情報提供・対話を試みたということです。

出席している環境団体のメンバーは、化学物質、PRTR 法など環境問題に関する知識が豊富な方が多く、かなり細かな議論も行われました。企業側にとってかなり厳しい指摘もありましたが、基本的に企業を指弾するという姿勢ではなく、企業の存在意義を認めつつ市民の視点から見た問題点を指摘し、企業に改善を求めるという姿勢です。従って、企業側としても誠意を持ってこれらに答える必要があり、このような対話集会を継続することにより、本当にお互いの立場が分かり、相互理解が深まっていくということを感じさせる対話集会でした。





## 第2回 RC 賞決まる

第2回となるRC賞は、2007年10月に募集して3件の推薦がありました。会員交流WGにて審査の結果いずれもRC賞としてふさわしいとの結論となりました。

その後企画運営委員会にて承認され、正式に決定しました。受賞された方々と表彰テーマは下記の通りです。

会員名	受賞者	表彰テーマ
(株)ADEKA 鹿島工場	鎌田 肇、篠塚 和永 渡辺 政美、内田 秀明	廃白土の有価物化
ダウ・ケミカル日本(株) 衣浦工場	玉井 良介、紀本 和子 池田 隆、奥村 幸恵	地域社会への貢献及びRCコミュニケーションの実施
昭和電工(株) 川崎工場	上川 和雄、今泉 洋 石塚 博、井上麻里子	容器包装プラスチックリサイクル設備の見学者受入による分別意識及び資源有効利用の環境意識向上

7月開催予定の会員交流会（大阪）にて、表彰状の授与および活動内容の発表を行います。

今年は第2回ということで多数の応募を期待しまし

たが、残念ながら3件の応募となりました。

是非来年は各会員の現場でRC活動を推進されている方の推薦を多数お願いいたします。

## 第2回 RC グローバルミーティングを開催

住友化学では昨年からRCのグローバルミーティングを開催しています。その概要を紹介していただきました。

3月17、18日の両日、昨年に引き続き住友化学株東京本社において、第2回レスポンシブル・ケア（RC）グローバルミーティングを開催しました。本会議はRC活動の取り組みについて、アジア、アメリカ、ヨーロッパなどの海外グループ企業と共通の理解、認識を深めるとともに、必要な情報、意見交換を目的に行われているものです。

今年は海外グループ企業のうち18社のRC担当者、また当社からはレスポンシブル・ケア室、各事業部の多くの関係者が出席しました。初日は、日本レスポンシブル・ケア協議会による「日本におけるRC活動」と題した基調講演に始まり、環境・安全、品質保証、RC監査の各担当部署から「2008年度RC活動方針・計画等の説明」、さらには海外グループ会社9社による「自社のRC活動・トピックス・課題等の報告」が行われました。

2日目は弊社副社長による挨拶の後、引き続き海外グ

ループ会社7社から報告が行われるなど、非常に有意義な成果を収め、閉会しました。

今後、当社CSR経営の重要な柱のひとつであるRC活動をさらに強固でより一層充実したものにしていくために、来年以降もこうした会合を計画的に開催していきたいと考えています。



# RC 検証を受審して

北興化学工業株式会社 新潟工場長 尾野 耕造



昨年11月15日、日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）、レスポンシブル・ケア検証センターより田中センター長、福永検証員のご来場を仰いで「RC検証」を受審いたしました。当社にとって、生産"現場"をかかえる事業所での審査は、初めてのケースでありました。

当社では、1950年の創業以来、農業とその他のファインケミカル製品の製造・販売を通して、豊かな国民生活を実現することで社会貢献を目指してまいりました。化学企業として予てより環境・安全の改善に取り組んでまいりましたが、1996年、「経営理念」に基いて、「環境・安全に関する経営方針」、「レスポンシブル・ケア活動方針」を定め、「全社RC委員会」を設置するなど、本格的な"RC活動"に入りました。JRCCへの入会（1999年）を機に、更にRC活動を推進し、これまで「環境報告書」の発行や、「RC検証」の受審などに取り組んでまいりました。

当工場は1961年、日本最大の穀倉地帯である新潟県で、農業生産資

材の一つである農薬の生産供給拠点として事業を始めました。開場当時より、高品質の製品の製造はもとより、周辺への環境や従業員をはじめとした安全・衛生への配慮が使命でありました。業界でもいち早く、ISO9001（1995）、ISO14001（1999）、OHSAS18001（2006）などのマネジメントシステムを導入し、「品質」、「環境」、「労働安全衛生」の継続的改善を行うことを方針として事業を行っております。

これらを意識した事業活動—製品設計、原材料受入、生産・設備計画から要員配置、機械操作、検査、出荷に至る全工程—が、まさしく"RC活動"そのものであろうと理解しておりますが、このほど、我々の活動が果たして"RCの理念"に適合しているのかどうかを客観的な判断に委ねるべく審査を受けるに至りました。

今回は、主に「労働安全衛生」に関わる"活動"の評価を受けることとなりましたが、予め提示された"質問"への回答のプロセス自体が、

我々自身にとっては、大きな意味がありました。日常、ルール・システムに従って事業活動を行ってはいるものの、系統的な指標に従って自らを検証する作業は、事業の現状を精緻に把握し、一層体系的に課題を意識することに繋がりました。検証の結果、より具体的で検証可能な目標設定や末端組織に至るPDCAの実行等、基本的で重要な指摘がありましたが、当工場での取り組み姿勢に早急に取り入れるべきものでありました。

また、「RC解剖学」のご説明をいただきましたが、成り立ちや歴史もさることながら、「倫理的に正しいことをする」という"RC活動"の役割の根幹が提示され、目からうろこが落ちる思いでお聴きしました。"企業や官庁の不祥事"が取りざたされる昨今、まさにこのことの認識が事業の運営姿勢のみならず日常の作業に至るまで大きな意味合いがあると思えます。

今回「RC検証」を受審して、従業員の"RC"への意識の高まり、我々の目指す方向性もより明らかになり、自信を持って、日常の活動に取り組むことができます。また、"RC活動"への取り組み姿勢や安全意識、教育などで高い評価をいただきましたが、特に、現場パトロールを通して、場内の整理整頓状況や「経済産業大臣賞」を受賞した緑化事業のありさまに対してもお褒めのコメントを頂戴したことを工場全体の喜びと励みにすることができました。今後ともご指導ご鞭撻の程宜しくお願いいたします。

## Index

Voice	JRCC顧問会議議長 東京大学総長 小宮山 宏	2
地球温暖化対策 最近の動向		3
from Members【第45回】	大日精化工業(株) 専務執行役員 技術室統括 環境企画管理室室長 星野 信夫さん	6
RCの現場を訪ねて	昭和電工(株) 彦根事業所 中国化薬(株) 江田島工場	8
2007年度下期会員交流会を開催しました		10
各地で地域対話を開催		12
TOPICS		16
RC検証を受審して	北興化学工業(株) 新潟工場長 尾野 耕造	18
JRCCだより		20

### 編集後記

●● 本号では地球温暖化問題の特集を行いました。新聞等で断片的にはいろいろな情報を得ていますが、全体の理解と日化協の動きをまとめてみました。いかがでしょうか。次号ではいよいよスタートするREACHについての特集を行いたいと計画しています。

●● さて今回の皆様からの投稿写真は、春らしい花の写真を掲載させていただきました。コメントを見ますと撮影者の気持ちが伝わって、写真の見方も変わります。

●● なお、写真を応募いただいて採用された方には、JRCC ロゴ入り特製ボールペンをお送りいたしますので、是非多くの写真の投稿をお願いいたします。





びわこバレイのスイセン  
5月の連休、蓬萊山のゲレンデは黄色の絨毯に。(広栄化学工業 南井さん)



チューリップが咲いている時だけ開園しているキューケンホフ公園、  
花のピークとGWが重なって最高でした。(旭化成 星 信人さん)

## J R C C だ よ り

☆会員動向 (会員数：101社 2008年4月1日現在)

### 退 会

- ▶新日本石油化学(株) (2008年3月31日付)
- ▶シェルケミカルズジャパン(株) (2008年3月31日付)

### ☆行事予定

- 5月30日 JRCC・日化協総会、安全表彰・技術賞 表彰式
- 6月19日 安全シンポジウム
- 7月 会員交流会(大阪) RC 賞表彰式

